資料6（概要）

障がい福祉計画策定に向けたアンケートについて（概要説明）

【アンケート調査の目的】

次期「障がい福祉計画（障がい児福祉計画）」の策定にあたり、障がい福祉サービスを提供する事業者や関係団体の現状や課題を把握するための基礎資料を収集することを目的として、アンケート調査を実施する。

【アンケート調査の概要】

対象：障がい福祉サービス事業を実施している市内の法人（資料6−1、6−2）
　　宮崎市内の障がい福祉関係団体等（資料6−3）

方法：法人にはメール、関係団体には郵送にて依頼
　　いずれもWebフォームにて回答

【スケジュール・経緯】

R7.10月　R7年度第1回協議会にてアンケート調査票（初案）を審議
R7.12月　アンケート調査票（第2案）を協議会委員に書面確認
（ R8.3月　 国の基本指針告示 ）
（ R8.7月　宮崎県が一部の県内事業所向けにアンケート実施（集計中） ）
R8.7月　国の基本指針等を踏まえ、アンケート調査票（第2案）を基に修正案を作成
R8.8月　アンケート調査実施
（ R8.10月~ R8年度第2回協議会に計画素案を提示 ）

【アンケート修正案の主な変更内容】

＜事業所向け＞

◯「障害児通所事業」実施事業者向けのアンケートを別途作成（通しP9）

（背景）

・宮崎県が、県内事業者のうち「入所施設」「就労A型・B型」「生活介護」「共同生活　援助（グループホーム）」に対してアンケートを実施。
・いわゆる総量規制の対象となるサービスのうち、「障害児通所事業」以外は宮崎県のアンケートの対象となっている。
・宮崎県のアンケートは、R7年度の市アンケート調査票（第2案）と比して設問項目が細かく、詳細確認を行う内容となっている。
・宮崎県アンケートの結果は各市町村にも提供される予定。
・本市の「障害児通所事業」の状況についても、宮崎県のアンケートにおいて把握できる情報等について、同様に概ね確認できる内容としたい。

◯サービス種別の選択肢の一部削除（通しP1）
・「重度障がい者等包括支援」は市内での実施事業所がないため削除（問1 他）

◯重度障がい者（※）に関する設問を追加・補強（通しP4）
・問10の新設
・問11の選択肢の補強（7項目→17項目）
※強度行動障がい、高次脳機能障がい、医療的ケア児者、重症心身障がい児者、
難病患者等

◯強度行動障がい支援者養成研修の受講状況に関する設問を追加（通しP6）
・問22～問24
・高次脳機能障がい支援者養成研修に関する設問とほぼ同内容

◯ICT等の活用や人材確保等にかかる設問を追加（通しP8）
・問42、問43（任意記述）
・国の基本指針の内容を踏まえて追加

＜団体向け＞

◯行政情報のアクセシビリティに関する設問を追加（通しP16）
・問4の新設
・国の基本指針の内容を踏まえて追加

【補足説明】

・資料6-1～6-3の各アンケート案の修正箇所には下線を付しています。
（設問番号の修正や軽微な言い回しの修正等は除く）

・修正案について審議をいただいた後、Webフォーム設問を作成します。
（Webフォーム作成作業の過程で設問番号等の修正が想定されます）

＜事業所向け（障がい児関係サービス実施事業者を除く）＞

資料6－1

第8期宮崎市障がい福祉計画（第4期宮崎市障がい児福祉計画）策定のためのアンケート調査票（障がい児関係サービス実施事業者を除く）

照会の目的

本市では現在、令和9年度を初年度とする「第8期宮崎市障がい福祉計画（第4期宮崎市障がい児福祉計画）」の策定に向けた取り組みを進めております。

つきましては、障がい福祉サービス等の利用実態等を把握するため（障害者総合支援法の対象となる難病患者等を含みます）、市内で障がい福祉サービス等を実施している事業所に対して、提供状況やご意見をお聴きするアンケート調査を実施することになりました。

皆さまにはご多忙の折、大変お手数をおかけいたしますが、調査の趣旨をご理解いただき、ぜひご協力いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

基本情報

- 法人名（　　）
- 回答者（　　）
- 電話番号（　　）
- メールアドレス（　　）

問1　貴法人が現在提供しているサービス種別をお答えください。（複数回答可）

□居宅介護（ホームヘルプ）、□重度訪問介護、□同行援護、□行動援護、
□~~重度障がい者等包括支援、~~□短期入所（ショートステイ）、□療養介護
□生活介護、□施設入所支援、□自立訓練（機能訓練）、□自立訓練（生活訓練）
□就労選択支援、□就労移行支援、□就労継続支援（A型）、□就労継続支援（B型）
□就労定着支援、□自立生活援助、□共同生活援助（グループホーム）
~~□児童発達支援、□放課後等デイサービス、□居宅訪問型児童発達支援~~
~~□保育所等訪問支援、~~□外出介護、□日中一時支援、□地域活動支援センターⅡ型
□訪問入浴サービス、□地域移行支援、□地域定着支援、□特定相談支援、~~□障がい児相談支援~~

問2　貴法人が今後実施を「予定・検討」しているサービス種別をお答えください。（複数回答可）

※上記カッコ内と同内容

問3　現在、本市において「充足している」又は「不足している」と感じるサービス種別をお答えください。

※「充足している」とは、利用希望者数に対し事業所数が充足していることを指します。（複数回答可）

※上記カッコ内と同内容

問4　事業を運営する上で課題であると感じる事項をお答えください。（複数回答可）

1. 新規利用者の確保が困難
2. 報酬単価の低さや物価高騰等による経営困難
3. 利用者の欠席等に伴う収益（稼働率）の不安定さ
4. 受け入れに必要な設備（ハード面）が十分でない

5. 職員の人員確保が困難
6. 職員の人材育成が困難
7. 労働条件や業務負担による職員の退職
8. 利用者や家族からの苦情や過度な要求への対応
9. 事務量の増大
10. ~~医療的ケアへの対応~~利用者の高齢化や重度化への対応
11. 送迎の範囲外（遠方）からの利用希望に応えられない
12. ~~特定の利用者の利用頻度が高く（毎日利用・複数サービスの併用等）、新規や他の利用者の受け入れ枠が確保できない~~特定利用者の頻回利用等により、新規枠が確保できない
13. 特に課題はない
14. その他（　　）

問5　貴事業所が、障がい福祉サービスの質の向上や、運営上の課題解決のために、今後特に力を入れていきたいと考えている取り組み（利用者の地域生活への移行や、地誌的障がいのある方の移動支援、適切なサービス利用のあり方など含め）や、市や関係機関に期待する支援・連携について具体的にご記入ください。（自由記述）

※「地誌的障がい」とは、よく知った道順なのに迷ってしまうといった、地理や場所に関する障がいです。

問6　これまで、次の①～⑤に該当する方の支援を行ったことがありますか。支援を行ったことがある場合、可能な範囲で実際の支援人数（実人数）をご記入ください。

①強度行動障がい　□支援実績あり（　　）人　□支援実績なし
②高次脳機能障がい　□支援実績あり（　　）人　□支援実績なし
③医療的ケア児・者　□支援実績あり（　　）人　□支援実績なし
④重症心身障がい児・者　□支援実績あり（　　）人　□支援実績なし
⑤難病患者等（指定難病など）□支援実績あり（　　）人　□支援実績なし

問7　（問6「支援実績あり」と回答した場合）次の①～⑤に該当する方の支援を行った職員の職種の番号を記載してください。（複数回答可）

①強度行動障がい　（　　）
②高次脳機能障がい　（　　）
③医療的ケア児・者　（　　）
④重症心身障がい児・者　（　　）
⑤難病患者等（指定難病など）（　　）

1. 保健師
2. 看護師・准看護師
3. 精神保健福祉士
4. 公認心理師・臨床心理士
5. 作業療法士
6. 理学療法士
7. 言語聴覚士
8. 社会福祉士
9. 相談支援専門員
10. 介護支援専門員
11. 介護福祉士
12. 直接支援職員、事務員等
13. その他（　　）

問8 （問6で「支援実績あり」と回答した場合）次の①～⑤に該当する方の支援に関して、連携を取った関係機関の番号を記載してください。（複数回答可）

①強度行動障がい　　（　　）
②高次脳機能障がい　　（　　）
③医療的ケア児・者　　（　　）
④重症心身障がい児・者　　（　　）
⑤難病患者等（指定難病など）（　　）

1. 医療機関
2. 通所型サービス事業所
3. 居宅介護支援事業所
4. 地域包括支援センター
5. 障がい福祉サービス事業所
6. 介護保険サービス事業所
7. 保健所・難病相談支援センター
8. その他（　　）

問9−1【訪問系サービス】（居宅介護、重度訪問介護、行動援護など）についてお聞きします。次の①～⑤に該当する方への現在の支援についてお答えください。

※「重症心身障がい児・者」とは、療育手帳A及び身体障がい者手帳1級又は2級であり、歩行が困難な状態の方です。

①強度行動障がい　　□支援している　□希望があれば受入可能　□支援は困難
②高次脳機能障がい　　□支援している　□希望があれば受入可能　□支援は困難
③医療的ケア児・者　　□支援している　□希望があれば受入可能　□支援は困難
④重症心身障がい児・者　□支援している　□希望があれば受入可能　□支援は困難
⑤難病患者等（指定難病など）　□支援している　□希望があれば受入可能　□支援は困難

問9−2【日中活動系サービス】（短期入所、療養介護など）についてお聞きします。次の①～⑤に該当する方の利用についてお答えください。

※上記カッコ内と同内容

問9−3【施設系サービス】（施設入所支援）についてお聞きします。次の①～⑤に該当する方の利用についてお答えください。

※上記カッコ内と同内容

問9−4【居住支援系サービス】（自立生活援助、共同生活援助）についてお聞きします。次の①～⑤に該当する方の利用についてお答えください。

※上記カッコ内と同内容

問9−5【訓練・就労系サービス】（自立訓練、就労移行支援、就労継続支援など）についてお聞きします。次の①～⑤に該当する方の利用についてお答えください。

※上記カッコ内と同内容

問9−6【特定相談支援（障がい児相談支援）】についてお聞きします。次の①～⑤に該当する方の支援についてお答えください。

※上記カッコ内と同内容

問10 （①～⑤に該当する方について「支援が困難」と回答した場合）①～⑤に該当する方の支援が困難である等と感じる理由を教えてください。

①強度行動障がい （ ）
②高次脳機能障がい （ ）
③医療的ケア児・者 （ ）
④重症心身障がい児・者 （ ）
⑤難病患者等（指定難病など） （ ）

問11 次の①～⑤に該当する方の支援や連携でお困りのことを教えてください。（複数回答可）

①強度行動障がい （ ）
②高次脳機能障がい （ ）
③医療的ケア児・者 （ ）
④重症心身障がい児・者 （ ）
⑤難病患者等（指定難病など）（ ）

1. 職員数（マンパワー）不足
2. 特定時間帯（休日・夜間等）の配置困難
3. 専門職（看護職等）の不在・不足
4. 障がい特性に応じた専門知識・スキルの不足
5. 職員の経験不足や研修機会の不足
6. バリアフリー環境の未整備（段差・トイレ等）
7. パニック等に対応できる空間・構造の未整備
8. 医療的ケアに必要な非常用電源等の設備の不足
9. 他利用者の安定的な生活や安全確保の困難さ
10. 既存の利用者層・活動との特性のミスマッチ
11. 作業環境（刃物・機械・病棟等）の安全確保が困難
12. 施設定員の超過（物理的な受け入れ枠なし）
13. 現在の報酬体系での人員体制の維持が困難
14. 特性や対応方法等の相談先・窓口が不明
15. 支援のための連携すべき支援機関等が不明
16. 地域社会の理解が不十分
17. その他（ ）

一般就労への移行状況調査について

（※問1において下記のいずれかのサービス種別を回答した場合のみ回答）

現在、生活介護、就労選択支援、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労継続支援**A**型、就労継続支援**B**型、就労移行支援、のいずれかのサービスを提供している事業所にお聞きします。

問12　貴事業所の利用者数と、一般就労への移行状況についてお答えください。

※複数のサービスを行っている場合は、合計数をお答え下さい。

1　令和**8**年**4**月**1**日時点の「利用定員」と「登録利用者数（現員）」は何人ですか。

利用定員（　　）人　　登録利用者数（　　）人

2　令和**7**年度（**1**年間）において、一般就労に移行した人数は何人ですか。

※1日でも一般就労していればカウントしてください。いない場合は"0"と記入。

一般就労移行者数（　　）人

問13　問12で回答した「一般就労移行者数」のうち、一般就労先に半年以上勤務が継続した人数は何人ですか。

※現時点において既に退職した方も含みます。
※半年以上勤務した方がいない場合は、”0”を記入してください。
（　　）人

問14　一般就労後、半年未満で退職した人について、その理由をお答えください。（複数回答可）

1. 体調が悪くなった
2. 業務内容が合わなかった
3. 対人関係でトラブルがあった
4. 不祥事を起こした
5. 一般就労先の都合
6. 理由はわからない
7. その他（　　）

問15　障がいのある方の一般就労支援に関して、貴事業所が特に重要だと考える点や、成功事例、課題と感じていることがあれば具体的にご記入ください。（自由記述）

地域生活への移行状況調査について

（※問1において「施設入所支援」を選択した場合のみ回答）

施設入所支援のサービスを提供している事業所にお聞きします。

問16　貴施設の入所者のうち、宮崎市が令和8年4月1日時点で支給決定している人数をお答えください。

（　　）人

問17　問16のうち、令和7年度に退所した人数をお答えください。

（　　）人

問18　問17のうち、退所後の居所の場・状況ごとに該当する項目に人数を記入してください。

※退所した方1人につき、該当する項目を1つお選びください。
※「地域生活へ移行」とは、グループホーム、家庭復帰もしくは単身生活へ移行した方を指します。
※該当する対象者がいない項目は空欄又は"0"の値を入力してください。

1. 地域生活へ移行　（　　）人
2. 他の障がい者支援施設　（　　）人
3. 他の入所施設（老人）　（　　）人
4. 地域移行型ホーム　（　　）人
5. 病院　（　　）人
6. 死亡　（　　）人
7. その他（　　）　（　　）人

問19　令和8年4月1日時点の貴施設の入所者のうち、今後、地域生活へ移行が見込まれる方の人数をお答えください。

※「地域生活へ移行が見込まれる方」とは、本人の意向等を踏まえ、実際に地域生活移行に向けた取組を行っている方（予定を含む）を指します。

（　　）人

問20　問19で回答した以外の方のうち、将来、地域生活への移行が可能と思われる方の人数をお答えください。

※「地域生活への移行が可能と思われる方」とは、これまで地域移行に向けた取組を行っていないが、本人の状態像等を勘案すれば、将来、地域生活も可能であろうと思われる方を指します。

（　　）人

問21　障がいのある方の地域移行支援に関して、貴事業所が特に重要だと考える点や、成功事例、課題と感じていることがあれば具体的にご記入ください。（自由記述）

問22 「強度行動障がい支援者養成研修」を受講した職員はいますか。受講した場合（予定も含む）は、受講者数もお答えください。

1. 基礎研修を受講したことがある（受講者実人数：　人）
2. 実践研修を受講したことがある（受講者実人数：　人）
3. 令和8年度に受講予定である（基礎研修：　人、実践研修：　人　※予定）
4. 受講していない

問23　（問22で受講したと回答した場合）研修受講後、貴事業所においてどのような変化や取り組みがありましたか。（複数回答可）

1. 強度行動障がいの方の受け入れが可能であるとPRするようになった

2. 実際に、強度行動障がいの方の新規受け入れを行った
3. 受講した職員が講師となり、事業所内で伝達研修を行った
4. 支援方法に自信がつき、既存の利用者への支援の質が向上した
5. 相談支援事業所や医療機関との連携がスムーズになった
6. 特に変化や新たな取り組みは行っていない
7. その他（　　）

問24 （問22で受講していないと回答した場合）受講されていない理由は何ですか。

1. 受講の必要性を感じないため
2. 業務が多忙で、受講する時間的余裕がないため
3. 研修の開催日時や場所が都合と合わないため
4. 研修内容が、自事業所のニーズと合わないため
5. 研修費用が高額であるため
6. 研修の存在を知らなかったため
7. その他（　　）

問25 令和6年度から実施されている「高次脳機能障がい支援者養成研修」を受講した職員はいますか。受講した場合（予定も含む）は、受講者数もお答えください。

令和6年度又は令和7年度に受講した（令和6年度:　人、令和7年度:　人）
令和8年度に受講予定である（令和8年度:　人　※予定）
受講していない

問26 （問25で受講したと回答した場合）研修受講後、貴事業所においてどのような変化や取り組みがありましたか。（複数回答可）

1. 高次脳機能障がいの方の受け入れが可能であるとPRするようになった
2. 実際に、高次脳機能障がいの方の新規受け入れを行った
3. 受講した職員が講師となり、事業所内で伝達研修を行った
4. 支援方法に自信がつき、既存の利用者への支援の質が向上した
5. 相談支援事業所や医療機関との連携がスムーズになった
6. 特に変化や新たな取り組みは行っていない
7. その他（　　）

問27 （問25で受講していないと回答した場合）受講されていない理由は何ですか。

1. 受講の必要性を感じないため
2. 業務が多忙で、受講する時間的余裕がないため
3. 研修の開催日時や場所が都合と合わないため
4. 研修内容が、自事業所のニーズと合わないため
5. 研修費用が高額であるため
6. 研修の存在を知らなかったため
7. その他（　　）

問40 （上記以外で）これまでに貴事業所の職員が受講した研修の中で、特に「業務の質の向上につながった」「受講してよかった」と感じられるものがあれば、その「研修名」と「実施主体（主催者）」、「良かった点」をご記入ください。（最大**3**つまで）
（研修例「障がい者ピアサポート研修」「医療的ケア児等支援者養成研修・医療的ケア児等コーディネーター養成研修」「発達障がい支援者基礎講座」「障がい者虐待防止・権利擁護研修」等）

1件目

- 研修名 (　　)
- 実施主体 (　　)
- 良かった点 (　　)

2件目

- 研修名 (　　)
- 実施主体 (　　)
- 良かった点 (　　)

3件目

- 研修名 (　　)
- 実施主体 (　　)
- 良かった点 (　　)

問41　今後、どのような研修があれば受講したいと考えますか。（任意）

- (　　)

問42　**ICT**・ロボットの導入による事務負担の軽減について、最近導入した、又は今後導入したい**ICT**機器等があれば自由に記載してください。（任意）

- (　　)

問43　人材の確保・定着に関し、法人としての人材確保のための取組や、行政に望む取組み等があれば、自由に記載してください。（任意）

- (　　)

問44　宮崎市の障がい者福祉施策や障がい福祉サービス全般について、ご意見がございましたらご記入ください。（自由記述）

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

資料6－2

＜事業所向け（障がい児通所関係事業実施事業者）＞

第8期宮崎市障がい福祉計画（第4期宮崎市障がい児福祉計画）策定のためのアンケート調査票（障がい児通所関係事業実施事業者）

照会の目的・基本情報 （省略）

問1　貴法人が現在提供しているサービス種別をお答えください。（複数回答可）

□児童発達支援、□放課後等デイサービス、□居宅訪問型児童発達支援、□保育所等訪問支援、
□障がい児相談支援

―――

□居宅介護（ホームヘルプ）、□重度訪問介護、□同行援護、□行動援護、
□短期入所（ショートステイ）、□療養介護
□生活介護、□施設入所支援、□自立訓練（機能訓練）、□自立訓練（生活訓練）
□就労選択支援、□就労移行支援、□就労継続支援（A型）、□就労継続支援（B型）
□就労定着支援、□自立生活援助、□共同生活援助（グループホーム）
□外出介護、□日中一時支援、□地域活動支援センターⅡ型
□訪問入浴サービス、□地域移行支援、□地域定着支援、□特定相談支援

問2　～　（省略）

（児童発達支援、放課後等デイサービス等実施事業所限定設問）

問――　令和8年4月1日時点の「利用定員」と「登録利用者数（現員）」は何人ですか。

児童発達支援　利用定員（　　）人　　登録利用者数（　　）人
放課後等デイサービス　利用定員（　　）人　　登録利用者数（　　）人　　その他の事業
利用定員（　　）人　　登録利用者数（　　）人

※「その他の事業」は、「児童発達支援」「放課後等デイサービス」以外の利用定員及び
利用者数をご記入ください。

問――　過去3年間のうち、各年度における児童発達支援と放課後等デイサービスの定員数、1ヶ月あたりの平均利用者数及び利用登録者数についてご回答ください。

児童発達支援

	R5	R6	R7
定員			
利用者数			
登録者数			

放課後等デイサービス

	R5	R6	R7
定員			
利用者数			
登録者数			

問一一　現在の児童発達支援及び放課後等デイサービスの受入状況について、実情に近いものをご回答ください。

（児童発達支援）
▫定員充足しており新規受入ができない場合が多い
▫安定的に定員充足している
▫概ね、定員充足する利用者がいる
▫利用者が定員に満たない場合がある

（放課後等デイサービス）
▫定員充足しており新規受入ができない場合が多い
▫安定的に定員充足している
▫概ね、定員充足する利用者がいる
▫利用者が定員に満たない場合がある

問一一　総量規制の実施について

障害者総合支援法において、特定障害福祉サービス（児童発達支援、放課後等デイサービス等）については、障がい福祉計画に定めるサービスの必要な量に既に達している、または必要な量に達することが見込まれる場合等においては、新規指定や増員に係る指定変更をしないことができると規定されており、このことを「総量規制」と呼びます。

令和8年度末の見込量とR8.4.1時点での既指定分

児童発達支援

見込量（圏域）	288人（319人）
既指定分	371人

放課後等デイサービス

見込量（圏域）	1，543人（1，643人）
既指定分	1，170人

現行の宮崎市障がい福祉計画に定めるサービスの必要な量（見込量）について、事業所の利用状況と現在設定されている見込量を比較した際のご意見をご回答ください。

児童発達支援の地域の見込量・需要に応じた供給量（事業者数）について
▫見込量等については、適切であると感じる
▫見込量等については、不足している（少ない）と感じる
▫見込量等については、充足している（多い）と感じる
▫わからない
▫その他（　　）

▫上記回答の理由を記載してください。（　　）

放課後等デイサービスの地域の見込量・需要に応じた供給量（事業者数）について　※年齢別

◯低学年（小学1年生、小学2年生）
◯中学年（小学3年生、小学4年生）
◯高学年（小学5年生、小学6年生）
◯中学生・高校生

×

▫見込量等については、適切であると感じる
▫見込量等については、不足している（少ない）と感じる
▫見込量等については、充足している（多い）と感じる
▫わからない
▫その他（　　）

▫上記回答の理由を記載してください。（　　）

問一一　（以下同じ）

資料6－3

＜障がい者団体向け＞

第8期宮崎市障がい福祉計画（第4期宮崎市障がい児福祉計画）策定のためのアンケート調査（案）

照会の目的

本市では現在、令和9年度を初年度とする「第8期宮崎市障がい福祉計画（第4期宮崎市障がい児福祉計画）」の策定に向けた取組を進めております。

そのため、市民の皆さまの障がい福祉サービス等の利用実態や障がい福祉サービス等に関する意識、意向などを把握し、計画策定や施策推進に役立てるためのアンケート調査を実施することといたしました。

つきましては、貴団体等における障がい福祉サービス等の利用実態や問題点についてのご意見をお伺いし、計画策定の基礎資料とさせていただくため、大変お手数をおかけいたしますが、調査の趣旨をご理解いただき、ぜひご協力いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

※本アンケートにおける「障がい者」には、障害者総合支援法の対象となる「難病患者等」を含みます。

宮崎市では、以下の障がい福祉サービスを行っています。

（※障害者手帳をお持ちの方だけでなく、対象となる難病（指定難病等）の方も利用可能なサービスが含まれます。）

項目	サービスの内容
①訪問系サービス	在宅で介護を受けたり、通所などで利用するサービスです。 サービスの種類：居宅介護（身体介護）、居宅介護（家事援助）、居宅介護（通院等介助）、居宅介護（通院等乗降介助）、重度訪問介護、同行援護、行動援護
②日中活動系サービス	施設等で昼間の活動を支援するサービスです。 サービスの種類：生活介護、自立訓練（機能訓練・生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（A型・B型）、就労定着支援、療養介護、短期入所（ショートステイ）
③居住系サービス	入所施設等で住まいの場を提供するサービスです。 サービスの種類：自立生活援助、共同生活援助（グループホーム）、施設入所支援
④相談支援	障がい福祉サービス等を利用する際のサービス等利用計画を作成したり、相談支援を行います。 サービスの種類：特定相談支援、地域移行支援、地域定着支援
⑤障がい児通所支援	障がい児に対して、通所等により療育等の支援を行うサービスです。 サービスの種類：児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、居宅訪問型児童発達支援、障がい児相談支援

宮崎市では、以下の地域生活支援事業を行っています。

※地域生活支援事業･･･障害者総合支援法に基づき、障がいのある人（難病患者等を含む）が、その有する能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、市が中心となって実施する事業。

項目	事業の内容
①理解促進研修・啓発事業	住民に対して障がい者等に対する理解を深めるための研修・啓発 本市の事業名：障がい理解啓発事業
②自発的活動支援事業	障がい者やその家族、地域住民等が自発的に行う活動に対する支援 本市の事業名：障がい者就労事業所魅力アップ応援事業、地域活動支援センターⅠ型事業（ピア活動支援）、情報保障・コミュニケーション支援事業（ピア活動）
③基幹相談支援センター等機能強化事業、相談支援事業	一般的な相談支援事業に加え、特に必要と認められる能力を有する専門的職員を基幹相談支援センター等に配置 本市の事業名：宮崎市基幹相談支援・虐待防止センター事業（基幹相談支援事業）
④成年後見制度利用支援事業	知的障がい者又は精神障がい者に対し、成年後見制度の利用に要する費用の全部又は一部を補助 本市の事業名：成年後見制度利用支援事業、成年後見制度活用事業
⑤意思疎通支援事業	意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、手話通訳、要約筆記等の方法により、障がい者等とその他の者の意思疎通を支援する手話通訳者や要約筆記者の派遣、又は遠隔による手話通訳サービス等の導入など 本市の事業名：情報保障・コミュニケーション支援事業（手話通訳者・要約筆記者派遣・手話通訳者設置・聴覚障がい者支援事業・相談支援）
⑥日常生活用具給付等事業	障がい者等に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付又は貸与 本市の事業名：日常生活用具給付事業、重度障がい者住宅改修費助成事業
⑦移動支援事業	屋外での移動が困難な障がい者に対し、外出時に介助などの支援 本市の事業名：福祉バス運行事業、重度身体障がい者移動支援事業、地域生活支援給付事業（外出介護）
⑧地域活動支援センター機能強化事業	地域の実情に応じて、創作的活動又は生産活動の機会の提供や社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能強化 本市の事業名：地域活動支援センターⅠ型事業（機能強化）、地域活動支援センターⅢ型事業（機能強化）
⑨福祉ホームの運営	家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅での生活が困難な障がい者に対して、低額な料金で居室その他の設備利用や日常生活に必要な便宜を供与 本市の事業名：福祉ホーム運営支援事業
⑩訪問入浴サービス	看護師、介護職員等により、訪問により居宅において入浴サービスを提供 本市の事業名：地域生活支援給付事業（訪問入浴サービス）
⑪日中一時支援	障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的とし、障がい者等の日中における活動の場を確保 本市の事業名：地域生活支援給付事業（日中一時支援）
⑫地域生活支援拠点等・ネットワーク運営推進事業	拠点コーディネーターを配置し、緊急時に備えた相談や事前のニーズ把握、入所・入院者及び施設・病院等への地域移行に向けた働きかけ、緊急時支援や地域移行に関する支援のネットワークづくり等を行う 本市の事業名：宮崎市基幹相談支援・虐待防止センター事業（拠点等）
⑬協議会における地域資源の開発・利用促進	協議会において、先進的な地域資源の開発・利用促進等に向けた取組を行い、障がい児者への総合的な地域生活支援の実現を目指す 本市の事業名：宮崎市自立支援協議会活動推進事業

等の支援	
⑭社会参加支援	点訳、音声訳等により自治体広報、生活情報等を提供 本市の事業名：情報補償・コミュニケーション支援事業（手話ビデオ等作製）、視覚障がい者に対する広報事業
⑮障がい者虐待防止対策支援事業	障がい者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を行うため、地域における関係機関等の協力体制の整備や支援体制の強化 本市の事業名：障がい者差別解消・虐待防止対策事業、宮崎市基幹相談支援・虐待防止センター事業（虐待防止センター）
⑯雇用施策との連携による重度障がい者等就労支援特別事業	重度障がい者等に対する就労支援として、雇用施策と連携し、職場等における介助や通勤の支援を実施 本市の事業名：重度障がい者等就労・支援事業
⑰依存症に関する問題に取り組む民間団体支援事業	アルコール依存症、薬物依存症、ギャンブル依存症に関する問題の改善に取り組む民間団体の活動を支援 本市の事業名：依存型関連問題改善活動支援事業

宮崎市では、以下の医療的ケア児等総合支援事業を行っています。

※医療的ケア児等総合支援事業・・・医療的ケア児や重症心身障害児の地域における受け入れが促進されるよう、地方自治体の体制の整備を行い、医療的ケア児等の地域生活支援の向上を図ることを目的として実施する事業

本市の事業名：医療ケア児等支援事業、医療的ケア児在宅レスパイト事業

基本情報

- 団体等名（　　）
- 回答者　（　　）
- 電話番号（　　）
- メールアドレス（　　）

障がい者福祉施策全般についてご回答ください。

問1　支援対象者やサービス利用者は、日常生活において特にどのようなことで困っていたり、不安に思っていると感じますか。

（主なものを3つまで）

1. 健康のこと（病状の進行や変動、体力低下など）
2. 子育てや教育のこと（学校生活、進学、就園など）
3. 介護のこと（入浴や排泄の介助、ヘルパー利用など）
4. 買い物や通院のこと（移動手段の確保、付き添いなど）
5. 生きがいのこと（趣味、余暇活動、スポーツ、文化活動など）
6. 仕事のこと（就職活動、職場定着、治療との両立など）
7. 他者との交流がないこと（孤立、引きこもり、話し相手がいないなど）
8. 生活費のこと（年金、収入の確保、医療費の負担など）

9. 地域や隣の人間関係のこと（近隣トラブル、地域行事への参加など）
10. 住まいのこと（住宅改修、バリアフリー、住居探しなど）
11. 財産管理のこと（金銭管理、成年後見制度の利用など）
12. 防犯に関すること（消費者被害、詐欺、身の安全など）
13. 災害に関すること（避難所の確保、電源確保、備蓄など）
14. 家族の介護負担のこと（親亡き後、老老介護、レスパイトなど）
15. 障がいに対する周囲の理解や偏見のこと（分かってもらえない、心ない言葉など）
16. その他（　　）

問2　福祉サービスの利用に関して、利用を希望しているのにできていない（またはしづらい）ということがあれば、その理由を教えてください。（複数回答可）

1. 住んでいる地域に利用したい事業所がない（選択肢が少ない・遠い）
2. 制度やルールの制約で、使いたいサービスが使えない
3. サービスを利用したいが、空きがない（断られる）
4. どのようなサービスがあるか分からない
5. 移動手段がなく通えない
6. その他（　　）
7. 特に課題はなく、希望するサービスがおおむね利用できている

問3　障がい者が個人の尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるように、今後、本市はどのようなサービスや支援に力を入れていくべきだと思いますか。

（主なものを3つまで）

1. 在宅での福祉サービスの充実
2. 障がい者が入所して生活する場の充実
3. 障がい者が地域で共同生活できる場の充実
4. 障がい者を預かるサービスの充実
5. 移動・外出支援の充実
6. 就労に向けた訓練・支援の充実
7. 福祉に携わる人材の育成・確保（医療的ケアや難病対応を含む）
8. 福祉サービスの情報提供の充実
9. 相談支援の充実
10. 防犯・災害時の支援
11. 身近な地域での見守り・支援の体制づくり
12. 障がい者の文化芸術活動の充実
13. 希望する人が公平にサービスを利用できる環境整備
14. その他（　　）

問4　行政情報のアクセシビリティについて、市役所からのお知らせやウェブサイト等は、分かりやすく、使いやすいものになっていますか。「情報が見つけにくい」「言葉が難しい」など困っていることや改善が望ましいことなどのご意見がございましたらご記入ください。（自由記述）

問5　障がい者福祉施策や障がい福祉サービス全般について、ご意見がございましたらご記入ください。（自由記述）

※貴団体の会員様の中で、お住まいの地域や年代、障がいの特性によって、サービスが利用しにくいといった具体的な事例や課題、団体特有の困りごと等があれば、ぜひ詳しくご記入ください。

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。